

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		総合政策部		部 (庁)		電源地域振興課		課 (室)		エネルギー研究開発拠点化計画推進 G					
				事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度		H6年度 経過年数 20年		事業終了 予定年度					
				含まれる事業数		5													
事業名 エネルギー研究センター費 福井新々元気宣言における位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土] <input type="checkbox"/> 無 政策 [原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献]															
[事業目的]																			
県内におけるエネルギーに関する科学技術の集積を利用し、若狭湾エネルギー研究センターを研究開発、研修および交流の拠点とすることによって地域振興を図る。																			
[事業内容]																			
1 施設・設備の整備 備品整備 2 研究開発 (企業のニーズを踏まえた実用化・応用研究) (1) エネルギーの開発・有効利用研究 [活性汚泥中のリン資源回収微生物の研究、二酸化炭素の光還元による固定化研究、バイオマスエネルギー技術開発研究、バイオ技術による水質浄化研究、太陽炉を用いたシリコン抽出研究、植物工場用野菜の栽培システム開発] (2) 陽子線による細胞へのダメージ評価による照射線量の適正化研究 3 福井県若狭湾エネルギー研究センターの指定管理者による管理運営																			
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)																			
区 分		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		平均伸び率		目標値、指標の積算根拠等		結果分類			
当初予算額の推移		831,205		791,650		637,029		776,612		618,554		▲5.7%							
2月現計予算額の推移		821,966		761,420		649,528		756,245		641,185		▲5.2%							
決算額の推移		793,249		723,569		634,267		730,297				▲2.0%							
事業効果 の推移	活動 指標	研究開発費		583,976		538,448		501,217		583,413		481,461		▲3.9%		Ⅲ			
	成果 指標	共同研究数		88		54		53		70		51		▲8.9%		Ⅳ			
	成果 指標	論文(学会発表数)		36(35)		19(40)		16(36)		32(80)		33(79)		10.0%(28.8%) (3月末見込)		Ⅰ			
		加速器の利用件数		356		253		74		189		216		17.5% (3月末見込)		Ⅰ			
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []																			
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項													
予算額 (単位:千円)		641,185		・指定管理については、平成18年度から平成22年度までの5カ年の契約であったため、23年度から業務内容およびそれに伴う指定管理料の見直しを行い、業務の特殊性から(公財)若狭湾エネルギー研究センターと再契約した。 ・研究開発については、外部評価委員会での議論を踏まえ、継続の可否、研究計画の見直しを行った。															
財源内訳		国庫														603,003			
		その他特定財源														40,825			
		一般財源														△ 2,643			
[事業の評価]																			
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 共同研究の質や成果の向上を図るため、選択と集中を実施。エネ研での研究成果については、論文や学会での発表を行うとともに、地域企業への技術移転を目指す。 加速器の利用件数については、23年度のオーバーホール(分解点検)以降、回復傾向にある。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] (公財)若狭湾エネルギー研究センターの中期事業計画(平成22~26年度)およびエネルギー研究開発拠点化計画に基づき、地域産業へ貢献するため、経費節減を図りつつ、陽子線がん高度化研究や品種改良等を充実するとともに、企業ニーズを踏まえた実用化・応用研究を重視した共同研究を推進する。										評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	

平成25年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
所 属		総合政策部 部(庁) 電源地域振興課 課(室) エネルギー研究開発拠点化計画推進 G	
事業名	エネルギー研究開発拠点化推進事業	含まれる事業数	8
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H17年度 経過年数 9年
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土 □ 無 政策 [原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献]		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 地域と原子力の自立的な連携を目指して、本県を原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域とすることを旨とする。

[事業内容]
 (1) 産業界、事業者、大学、研究機関、国、県および市町等が参画する「エネルギー研究開発拠点化推進会議」を開催して、推進方針を決定し、計画を着実かつ円滑に推進
 (2) 嶺南地域の企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境分野に関する研究開発および販路開拓に対する支援
 (3) 25年度推進方針に掲げる「原発事故や廃止措置に対応する技術開発の推進」と「再生可能エネルギーの普及・利用の促進」に関して、県内企業等が行う研究開発に対する支援
 (4) 国際原子力人材育成センターが実施する県内企業の原子力関連業務への参入拡大のための研修事業と、国際的な原子力人材の育成・交流を図るためのアジア原子力人材育成会議や海外研究者等の受入れに対する支援
 (5) 地域の安全・安心に貢献するより高度な研究教育を行うため、福井大学附属国際原子力工学研究所が実施する「原子力防災・危機管理部門」の講座に対する支援
 (6) 福島原発の事故対応や全国の廃止措置への導入を図るため、本県がこれまで先駆的に進めてきたレーザー技術の高度化、実用化を推進
 (7) 原子力発電所の緊急時対応や定期検査等における重量物運搬作業を支援する「パワーアシストスーツ」の研究開発を推進

							(単位：千円)			
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			
当初予算額の推移	131,184	131,184	129,186	385,076	684,127	68.6%	結果分類			
2月現計予算額の推移	92,537	107,866	105,207	293,747	583,702	73.0%				
決算額の推移	80,589	92,110	90,921	259,055		66.0%				
事業効果 の推移	活動指標	研究開発支援数	4	9	8	18	15	55.6%	嶺南地域新産業創出支援事業 8件、拠点化計画促進研究開発事業 7件	I
	指標	研修受講者数	487	377	630	825	476	8.3%		I
	成果	新たな製品化	0	1	1	1	1	0.0%	年間1件(過去3年間の実績ベース) H25嶺南地域新産業創出支援事業にて1件(小浜海産物)	II
	指標	定期検査等の業務に直接参入する県内企業数	4	4	9	9	10	34.0%	平成21～25年度 15社以上(拠点化推進指標)	I
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []									

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	583,702	・原子力関連業務従事者研修(H21～) ・国際原子力人材育成センター運営事業(H23～) ・「原子力防災・危機管理」教育研究推進事業(H24～) ・高度レーザー研究開発事業(H24～) ・嶺南地域新産業創出支援事業(H24～) ・拠点化計画促進研究開発事業(H24～) ・パワーアシストスーツ研究開発事業(H25～)	
財源内訳	582,871		
国庫	582,871		
その他特定財源			
一般財源	831		

[事業の評価]			
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 【研究開発支援】補助金の二次募集実施と、継続的な企業訪問により、目標達成 【研修受講者数】昨年度と比べ、発電所の定期検査等により受講者数が減少したが、福島事故前の22年度と比べ、受講者数は着実に増加している。 【新たな製品化】目標達成 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 【研究開発支援】産業支援センターや電力事業者等との連携により支援策の充実と支援策周知を強化 【研修受講者数】機材を使った実習研修を増やすなど、研修内容を充実 【新たな製品化】販路開拓に至っていない企業に対する支援を強化し、製品化を促進	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他
	見直し額		千円

平成 24 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()									
				所 属	総合政策部	部 (庁)	電源地域振興課	課 (室)	電源地域振興	G			
事業名	核燃料税交付事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	S51 年度	事業終了予定年度	一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数				38 年	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]													
原子力発電所の立地に係る財政需要に充てることを目的として、立地・周辺市町および嶺南広域行政組合に対し、交付金を交付する。													
[事業内容]													
1 交付対象 敦賀市、美浜町、高浜町、おおい町、小浜市、南越前町、越前町、若狭町、嶺南広域行政組合 2 交付額 核燃料税収額の 4 / 10 (～平成 18 年 11 月 9 日) 4.8 / 12 (平成 18 年 11 月 10 日～平成 23 年 11 月 9 日) 6.0 / 17 (平成 23 年 11 月 10 日～平成 28 年 11 月 9 日) 3 交付金の使途 一般事業枠 (5.2 / 17)・・・原子力発電所が所在することにより必要な事業で、地域住民の福祉向上を図るため特に必要な事業、嶺南地域の一体的な発展を図るため特に必要な事業 嶺南連携事業枠 (0.8 / 17)・・・嶺南市町が県と連携し、地域の共通する課題を解決するため特に必要な事業													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		2,102,776	2,490,760	3,210,300	2,198,972	2,566,747	8.1%						
2月現計予算額の推移		1,853,233	3,205,817	973,037	3,117,726	2,472,303	50.8%						
決算額の推移		1,834,145	3,205,817	763,182	3,063,726		100.0%						
事業効果 の推移 指標	活動 指標	交付金補助金額	1,834,145	3,031,684	763,182	2,664,953	2,171,023	55.3%					I
	成果 指標	嶺南連携事業枠 事業数	20	15	23	4	7	5.2%					I
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []													
区 分		平成24年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
予 算 額 (単位：千円)		2,472,303		平成16年度に地方分権・事務効率化の観点から、従来周辺市町村に交付していた核燃料税補助金を、核燃料税交付金に統合した。 また、平成19年度には交付金事務を市町村課から地域づくり支援課に移管し、電源三法交付金と合わせ、地域づくりを総合的に支援するとともに、核燃料税率の変更に伴い、嶺南市町が県と連携して、地域に共通する課題を解決する嶺南連携事業枠を設けた。				平成23年度に核燃料税条例改正(税率更新)があり、併せて核燃料税交付金の配分割が増えたため、一般事業枠の配分割割合を増加させた。					
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源	321,128											
一 般 財 源		2,151,175											
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 立地および周辺市町の原子力防災対策や社会基盤の整備等、地域の発展に大いに活用されている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 一般事業枠については、原子力発電所が所在することによる財政需要に充当するため、継続して実施していく。また、嶺南連携事業枠については、嶺南地域の共通課題のため、「企業誘致の促進」「観光産業、農林水産業の振興」「地域医療の充実」について嶺南地域と県が連携して実施していく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
						見直し額	千 円						